

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,153,677	2,560,188	14,689,622
経常損益(は損失)(千円)	141,465	243,794	762,318
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	115,018	253,103	698,623
四半期包括利益又は包括利益(千円)	157,498	207,551	580,590
純資産額(千円)	5,745,170	5,960,301	6,167,913
総資産額(千円)	13,876,963	12,196,964	12,799,162
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	9.25	20.37	56.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.4	48.9	48.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第59期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災により多大な影響を受けましたが、サプライチェーンの急速な復旧などで回復基調にあります。しかしながら原発事故およびその後の全国的な電力不足への広がり、政策の停滞等により、先行きの不透明感はぬぐいきれないものとなっています。一方、海外でも欧米の景気の停滞感が強まっている上、新興国においてもインフレ圧力から金融引き締め傾向にあり、景気悪化に対するリスクが払拭できない状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループは既存マーケットへの踏込みを一層強化するとともに、当社の強みである研究開発の姿勢を強め新技術の提案を積極的に行ってまいりました。その結果、ウェアレベルパッケージ向け装置、LED向け液状トランスファモールドディング装置等の新製品がお客様よりご好評を頂戴し、新たなマーケットの開拓に寄与してまいりました。しかし、当社の主力マーケットである半導体業界において設備投資の手控えがみられ、受注環境は盛り上がりには欠けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,560百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失は260百万円（前年同四半期は営業利益133百万円）、経常損失は243百万円（前年同四半期は経常利益141百万円）、四半期純損失は253百万円（前年同四半期は四半期純利益115百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置については、LED向け等の新規分野は活発な動きとなりましたが、一般半導体向けは前連結会計年度後半からの半導体業界の調整期入り以降、国内外とも新規設備投資は低調で受注も低調な動きとなりました。

この結果、売上高は1,220百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント損失は65百万円（前年同四半期はセグメント利益180百万円）となりました。

電子部品

電子部品については、LED市場向けが前連結会計年度第4四半期より回復し好調に推移し、また半導体市場向けについても回復傾向にありました。しかしながら、リードフレーム等の材料高騰が引き続き損益面に大きな影響を与えました。

この結果、売上高は1,121百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント損失は60百万円（前年同四半期はセグメント利益76百万円）となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の販売を行っております。リードフレームパッケージ向けの設備投資が低調に推移したため、受注・売上とも低調な動きとなりました。

この結果、売上高は218百万円（前年同四半期比21.9%減）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比104.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 540,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,309,000	12,309	-
単元未満株式	普通株式 120,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,309	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	540,000	-	540,000	4.16
計	-	540,000	-	540,000	4.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,247	2,918,365
受取手形及び売掛金	2,928,550	2,527,369
商品及び製品	536,506	465,042
仕掛品	894,958	956,058
原材料及び貯蔵品	441,754	441,540
その他	236,601	184,379
貸倒引当金	1,047	905
流動資産合計	8,068,572	7,491,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,920	1,487,902
機械装置及び運搬具(純額)	835,262	831,952
土地	854,195	855,903
その他(純額)	284,948	274,751
有形固定資産合計	3,483,326	3,450,510
無形固定資産	203,525	187,553
投資その他の資産		
関係会社出資金	502,387	533,390
その他	551,650	543,290
貸倒引当金	10,299	9,629
投資その他の資産合計	1,043,738	1,067,051
固定資産合計	4,730,590	4,705,114
資産合計	12,799,162	12,196,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,973	1,821,573
短期借入金	2,240,000	2,327,500
1年内返済予定の長期借入金	208,800	208,800
未払法人税等	32,324	20,774
賞与引当金	124,150	59,836
製品保証引当金	44,505	48,832
その他	571,589	472,164
流動負債合計	5,306,344	4,959,480
固定負債		
長期借入金	384,200	332,000
退職給付引当金	831,184	829,846
その他	109,520	115,336
固定負債合計	1,324,904	1,277,183
負債合計	6,631,249	6,236,663

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,181,031	927,927
自己株式	99,641	99,703
株主資本合計	6,918,889	6,665,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,930	7,752
為替換算調整勘定	746,045	697,670
その他の包括利益累計額合計	750,975	705,423
純資産合計	6,167,913	5,960,301
負債純資産合計	12,799,162	12,196,964

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	3,153,677	2,560,188
売上原価	2,425,328	2,171,797
売上総利益	728,348	388,391
販売費及び一般管理費	595,167	648,649
営業利益又は営業損失 ()	133,181	260,258
営業外収益		
受取利息及び配当金	830	942
持分法による投資利益	6,396	7,382
受取技術料	7,648	11,405
その他	15,804	17,466
営業外収益合計	30,680	37,196
営業外費用		
支払利息	16,591	15,391
為替差損	1,640	2,056
売上債権売却損	2,530	1,643
その他	1,633	1,641
営業外費用合計	22,396	20,733
経常利益又は経常損失 ()	141,465	243,794
特別利益		
固定資産売却益	2,355	-
貸倒引当金戻入額	49	-
特別利益合計	2,404	-
特別損失		
固定資産除却損	329	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,268	-
特別損失合計	21,597	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	122,272	243,794
法人税、住民税及び事業税	7,727	14,883
法人税等調整額	473	5,575
法人税等合計	7,254	9,308
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	115,018	253,103
四半期純利益又は四半期純損失 ()	115,018	253,103

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	115,018	253,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,819	2,822
為替換算調整勘定	43,397	34,000
持分法適用会社に対する持分相当額	4,901	14,373
その他の包括利益合計	42,479	45,551
四半期包括利益	157,498	207,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,498	207,551
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	136,164千円	150,964千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,999	1,229,963	2,873,962	279,714	3,153,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	25,684	25,684
計	1,643,999	1,229,963	2,873,962	305,398	3,179,361
セグメント利益	180,491	76,170	256,662	13,040	269,702

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,662
「その他」の区分の利益	13,040
セグメント間取引高消去	117
全社費用(注)	136,639
四半期連結損益計算書の営業利益	133,181

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,220,311	1,121,493	2,341,805	218,383	2,560,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,395	-	27,395	81,001	108,396
計	1,247,706	1,121,493	2,369,200	299,384	2,668,585
セグメント利益又は損失()	65,993	60,599	126,593	26,626	99,966

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	126,593
「その他」の区分の利益	26,626
セグメント間取引高消去	117
全社費用(注)	160,408
四半期連結損益計算書の営業損失()	260,258

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	9円25銭	20円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	115,018	253,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	115,018	253,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,429	12,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

アピックヤマダ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。